

## 分野を超えてつなぐ

—コーディネーターの専門性形成に向けて



### 奈良雅美

東京外国語大学多言語・多文化教育センターフェロー  
社会福祉法人大阪ボランティア協会職員

### はじめに

私は、大阪ボランティア協会という市民活動を総合的に支援する組織（いわゆる中間支援組織）でボランティアコーディネーターの役割を担っており、とりわけ多文化共生に関わるコーディネーションを主に担当している<sup>1</sup>。

多文化共生に関わるボランティアコーディネーションで扱っているのは、外国人からの支援の求めに対応すること、あるいは外国人、日本人問わず「ボランティア活動を探したい、NPOを設立したい」とか「多文化共生の活動や国際協力の活動をしたい」といった相談に対応すること、さらに多文化共生を促進するようなボランティアプログラムをNPOと協働してつくることなど、ボランティアや市民活動に関する相談に幅広く対応している。

2007年に同協会に入職する前はアジア出身の在住外国人女性を支援する団体の活動に従事していた。そこでは、女性たちから家族についての相談を受け、専門機関につないだり、仕事探しを支援したりするなど、いわゆる直接支援の活動が中心であった。しかし草の根レベルでNPO/NGOが個別課題の解決に奔走するだけでは、NPO/NGOは疲弊し、課題が残るのに活動を継続することは難しくなるということを感じていた。課題を解決し、よりよい社会をめざして新しい社

会的価値観を創るためには、その草の根レベルの市民活動を支える働きが重要ではないかと考えた。そのために人やお金などリソースをうまく循環させ、それぞれの活動や市民、組織、セクターの間をつなぐような組織の存在が重要であると考え、中間支援組織で仕事をするを私は選択した。とはいえ、私が就いたのは前任者のない新たなポジションであったために、何をどう進めたらいいのか、ビジョンもなかなか持つことができなかった。

近年日本各地で「多文化社会」や「多文化共生」を冠した政策が立案されたり、組織内にコーディネーターが置かれたりするようになっている。また、かならずしも「多文化社会コーディネーター」という名称ではないが、内実として多文化社会にかかわるコーディネーションの職務を担当している人も多いと思う。そうした立場の担当者も多文化社会にかかわるさまざまな問題に取り組み、よりよい多文化共生社会づくりを進めるためにコーディネーターとしての専門性を高めるにはどうしたらよいか。私は08年から10年度にかけて東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの協働実践研究にサブコーディネーターとして、多文化社会コーディネーターの役割や専門性について研究する班に参加してきた。その経験を踏まえて、はじめに協働実践研究に参加することで得られた「つなぐこと」の新たな視点、そこから私の実践例を取り上げ、最後に専門性形成の視点から改めて「分野を超えてつなぐ」ことについて理論的に整理してみたいと思う。

## 1 協働実践研究の参加から見たこと—分野を超えてつなぐ必要性の実感

### (1) 協働実践研究に参加した背景

協会では伝統的に福祉の視点を強みとしてボランティア活動支援に取り組んできているので、個別の対人支援に主な重点をおいてきた。一方で、多文化共生の分野について、組織としての経験や蓄積はほとんどなく、どのような切り口で取り組むのか明確な方針は当初なかった。外国人住民の増加によりこれからの社会は多文化共生が重要なテーマになるだろう、と漠然と認識されていたが、方針をたてる手掛かりになるような具体的な案件がそれほど寄せられているわけではなかった。私は前職の直接支援活動を経験しての問題意識をもってはいたものの、協会組織の中でそうした視点や価値観に共感を育むことができるほどのコーディネーターとしての力はなかった。

そうした私自身の力量に限界を感じ、そのブレイクスルーを外へ求めたのが2008年、東京外国語大学多言語多文化教育研究センターのフェローへの応募であった。その際「広域の中間支援組織として、地域の直接支援団体をつないで連

携し、どのようにネットワーキングできるか」をテーマとして設定した。このテーマを設定したのは、外国人女性相談、通訳翻訳による支援など個別の専門性をもったNPOが、ニーズは存在するにもかかわらず活動を継続できなくなったり、運営上の課題をなかなか解決できないなどの状況に陥るのを目の当たりにしてきたためであった。それを改善するには、分野の違いを問わずNPOの間でも他セクターともお互いの資源を融通したり、連携したりすることが必要なのではないかと感じていた。そのネットワーキングを促すためにコーディネーターとしてどう取り組むべきか、私は実際の自分の現場と研究会を行き来しながらこのテーマを追いかけることにした。

## (2)「分野を超えてつなぐ」とは一長年のキャリアをもつコーディネーターの示唆

フェローになると同時に、協働実践研究の第1ステージから第2ステージにわたってコーディネーター研究班のサブコーディネーターとして加わったおかげで、研究会では一メンバーとして議論に参加しつつも、他のメンバー個々の動きと研究会全体の動きを俯瞰的に見る機会を得られた。

第1ステージではキャリアを重ねた各地の国際交流協会などベテランのコーディネーターが研究員として集まり、多文化社会コーディネーターの専門性そのものについての議論を重ねた。私たちは班の研究結果として最終的にコーディネーターの5つの役割と3つの形成要素を整理し専門性を構造化したが、そこに至るプロセスの議論において、それぞれの研究メンバーの長年の経験を丹念に振り返り、それぞれの実践の中から専門性とその形成の視点を洗い出してきた<sup>2</sup>。

このステージの研究会で長期の経験から導かれた各メンバーのコーディネーターとしての要素や原理と、私自身の実践とを照らし合わせていた。それぞれのメンバーの実践を振り返る中だからこそ出てきた、さまざまなキーワードやメッセージは自分自身のコーディネーターとして感じていた疑問やあいまいなことを解くヒントや視点を与えてくれた。ここで、そのいくつかを取り上げてみたい<sup>3</sup>。

「コーディネーターという立場で仕事をしていく上でのポイントを挙げるなら、1つは、自分には知らないことがたくさんあるという認識をもっていたこと」「問題は何なのかということをいつも問い直していた」「何のためにやっているのかを、一緒に活動している人たちと共有したい」(杉澤経子)<sup>4</sup>

「多文化社会に関する自らの価値観や思い、多文化共生にむけての社会変革の必要性などを問い続ける態度」(丹下厚史)<sup>5</sup>

「グループの中での共有意識、原点に戻って、このグループはいったい何が着

地点なんだろうと確認すること」「(コーディネーター自身が) どの立場に立つのか、自己分析をした上で、この事業とかこの目的をやるには何がいいのだろうかというところを踏まえて」(丹下)<sup>6</sup>

「人の力を借りてみよう」(小山紳一郎)<sup>7</sup>

「それぞれの本来の活動の中でその得意な部分、動ける部分を出し合いながら、結果として組織に対してよい形として新たな気づきや効果があったと、そういう形で変わっていくのが理想」(加藤理絵)<sup>8</sup>

「(協働で事業に取り組むなかで正面から問題提起や議論をするのでなく) お互いの活動を知るところから丁寧始めてみる」(勝部麗子)<sup>9</sup>

立場、組織、分野などの違いを超えてどのように協働し、コーディネーションすればよいのか。いずれの言葉やメッセージも、どのように互いを「つなぐ」のかについて、持つべき価値観から具体的なアクションの方法など、コーディネーターとして自分自身に引きつけて考えさせてくれるものであった。なぜそれがヒントだと感じたかは、おそらく自分の中に「つなぐ」ことの難しさを実感し問題意識を常に持っていたために、こうしたメッセージに反応したのだと思う。結局、私にとっての「つなぐ」ということは、課題はなにか、大切にすることはなにかを共有し、互いの持ち味を知り合い、協働して考え行動するために、自分はコーディネーターとしてどの立ち位置をとるのかを意識しつつ、仲間として共に在ることなのだ、と理解し、実感したのである<sup>10</sup>。

## 2 自分の実践の中で一ささやかな社会変革への試み

支援者であるボランティアと被支援者という福祉的概念の中では、支援を求める「かわいそうな外国人」を想定しがちである。しかし、この単純な二分法的な思考は、多文化共生社会の考え方とは異なる。苦境にある個人を支援することも言うまでもなく大切であるが、支援を繰り返すだけではその構造自体の変革を生み出す力は弱い。経験の浅いコーディネーターの私には、その構造をすぐに乗り越えることは難しかったが、先述のように、協働実践研究に参加して、触発され、気づきを得て自分の実践に活かしたいと思ってきた。そのまま反映できたわけではないが、そこから得たヒントを生かせたと思う事例をここで取り上げてみたい。

### (1) 専門委員会の設置と中期的計画の策定プロセス

協会ではボランティアコーディネーションは支柱として組織の根幹をなす事業

であるが、多文化共生の推進や、外国人支援はこれまで主要な対象分野には含まれてなかった。したがって、新たに開拓していこうとする分野へ、組織のこれまでの強みを生かしてなができるのか、逆にどういう役割を期待されているのか、そもそも何をしたいのかをまず問い直す必要があった。まず内部の意識の差異を明らかにして、それをつなぎ、組織内での意識を醸成して、コーディネーターの「味方」つまり仲間を増やす必要があると考えた。多文化共生の文脈でいえば、すべての人が言語や文化などの違いにかかわらず、排除されず、差別されない社会とそうした社会を創りたいという「思い」を共有していく場をコーディネーターとして設定するところから着手した。

協会は財政と事業の両面において会員やボランティアスタッフ<sup>11</sup>との協働による運営を組織的特徴としている。そのため「味方」を増やすためには職員だけではなく、ボランティアスタッフにも理解や共感をもって参画してもらうことが不可欠であった。しかし、直接支援の団体や国際交流協会といった専門の中間支援組織がすでに存在する中で、なぜ協会がこの問題に取り組むのか、といった見方も内部に根強くあった。そこで、共に考え実践する仲間を協会の職員、ボランティアスタッフから募り、多文化共生事業委員会を立ち上げた。事業の進捗管理や監督的な役割だけでなく、論議する場としたかったため、この委員会のメンバーには多文化共生に関わる活動の現場をもっているか長期の実践経験があるか、あるいは委員会で実施を決めたプロジェクトを実際に担う意思のある人という条件を設けた。集まったメンバーは地域日本語教室のコーディネーター、地域日本語教室の運営者、在住外国人支援活動経験者などのボランティアスタッフ、福祉担当のボランティアコーディネーター、協会事務局長などである。

委員会は、09年1月の設置準備会から始まり、以降毎月1度会合を開いている。私はコーディネーターとして、この委員会の事務から、議論項目まとめや企画案作成、会合の進行まで担うことになった。まず委員会では他の委員会や事業チームとの関係と協会内の位置づけの検討から着手した。従来はボランティアコーディネーション事業の枠の中に置かれていたが、他の事業関係の委員会のもとではなく、独立した専門の委員会とした。従来の福祉的ボランティアコーディネーションの枠から切り離すことで、逆に他の分野のメンバーや外国人支援に関心のあるメンバーが集まりやすく、また自由に議論し事業を行えるように考えたためである。目的、射程、社会的ニーズ、協会のもつノウハウやネットワークなどの資源、といった観点から、多文化共生事業全般のあり方を検討、企画し、実践、検証することを委員会の役割として掲げた。目的やビジョン、射程や対象を明確

に打ち出し、まず協会として3年間で取り組む中期的計画を3つの角度から策定した(表参照)。中期的計画の1つ目は多文化共生について考える学習会の開催である。協会内の意識醸成の機会とするとともに、社会福祉協議会や国際交流協会などの中間支援組織、直接支援団体など地域で多文化共生社会づくりの核になる組織のコーディネーターにも個人的なネットワークなどから個別に参加を呼びかけた。そこには内外に協会が多文化共生へ本格的に取り組むという姿勢をアピールするという意義も持たせた。2つ目は、どのような課題がこぼれ落ちているのかを把握することを目的として、既存の制度や直接支援団体の実態を中心に調査を実施することと、協会に寄せられる個別の相談についてケーススタディを行い、課題を分析することである。そして3つ目は、地域コミュニティへの働きかけである。多文化共生社会づくりは市井の人々自身とコミュニティのありように関わる。専門家だけの関心事ではなく、市民の日常の関心事にしたいと考え、サロンという場を開き、そこからボランティアや市民活動などのアクションにつながるように促す機会とした。これらの3つの角度から事業を並行して展開し、螺旋的に活動を積み上げて、協会関係者の組織的な意識醸成から個別の課題解決、広く社会への広がりをつくることを目指している。

私はコーディネーターとして委員会を運営しながら、常に何をつなごうとし、何を生み出そうとしているのかを意識した。自分の取り組みたい方向性のイメージを念頭に置きながら、組織的状况との折り合い、つまり誰と組むのか、どう進めるのか、他の事業との関わりや位置づけをどう想定するのかといった観点に配慮した。組織内では誰を巻き込み、どんな課題を射程におき、地域コミュニティ(社会)と多文化共生テーマとどうつなげ、身近にとらえる機会を提供するかという点を重視した。この計画を検討する議論の中で、実践の場をもつメンバーから具体的で現場感のある意見があり、これら3つの活動からやってみようということになった。こうした議論のプロセスにおいて、共に主体的に取り組もうとするボランティアスタッフたちとも私たちの立ち位置やビジョンを確認、共有できた。

表 多文化共生事業委員会の中期的計画

	目的	内容	なにをつなぐか
①	協会内部の理解、意識醸成	多文化共生の連続学習会	組織内
②	地域の支援状況の調査	既存の支援や相談の制度、団体の実態調査	他組織と
	ニーズ分析、掘り起こし	個別相談対応のケーススタディ	個別課題と支援
③	多文化社会への関心喚起	多文化に関するテーマのサロン開催	社会

## (2) 個別支援からプロジェクト展開—子育て支援センターとの協働事例から

また個別の相談対応事例においても、必要な支援をつなぐことを通して、プロジェクトへの展望のある事例がある。現執筆の段階では、まだ構想とその準備段階であるが、個別相談への対応からつなぐことによる新たな仕組みづくりへと発展する可能性のある例として挙げたいと思う。

表(P.90)の中期的計画②の地域の支援状況の調査(支援や相談窓口をもつ団体)にあるように、私たちは行政の窓口の実態調査を進めていた。その中で、外国人母子に問題意識をもつ地元F区の子育て支援センターのスタッフに出会い、外国人の親子(未就学児)のためのサロンを毎月定期的に開催したいので、協会に協力してもらえないかという相談を受けた。社会とのつながりを持つ機会がなく子育てで孤立する外国人の母子に対し、サロンは人と出会い集う場を提供し、友達作りの場にするという目的であった。しかし見通しも、ニーズも、必要な協力も想定されないまま開始された事業であったが、サロン開催のたびに私は足を運んだ。来所する親子は1、2組で誰も来ない場合もあった。

家庭内にこもり社会から孤立する外国人母子の存在は想像されたものの、なかなかサロンが開催されている情報を必要な家庭に伝えることも難しかった。また伝わったとしても夫などの付き添いがなくと来所することすらできない場合もあることなどの事実が浮かびあがった。それでも来所した人に聞いてみると、託児のある日本語教室を紹介してほしいとか、子どもの言葉が遅いのが気になっている、などといった悩みが挙げられた。また本人の悩みとしては上がってこないが、夫(日本人社会で働き、ある程度の日本語能力のある)に依存せざるを得ない状態であることも、家庭の外の交友関係がまったくない場合も多いことも分かってきた<sup>12</sup>。

しかし、こうして浮かび上がってきた課題に対し、あくまで行政機関である子育て支援センターだけでは解決が難しいこともあった。その理由の1つはサロン事業自体の課題、主に広報や運営の工夫面で、もう1つは、サロンで浮かび上がった母子の課題をどう解決できるのか、という問題である。前者の課題については、中間支援組織の強みである組織運営のノウハウを生かすことができる。どこにどのように広報するのかについての助言、サロンのチラシの翻訳協力をすでに実施した。また家庭訪問などにより子どもの存在を把握しやすい保健センターの保健師に協力してもらうことも提案し、直接担当する訪問先の外国人母親のいる家庭にサロンへの参加を個別に直接呼びかけたりした<sup>13</sup>。後者については、共通するニーズである母親のための日本語学習支援の仕組みをつくる必要があると考え

た。日本語を学ぶ機会を持ちにくい子育て中の母親に、教室に来てもらうだけでなく家庭を訪問する日本語学習支援の仕組みを地域の日本語教室のボランティアグループとともに作ることや、あるいは日本語教室に参加する際に託児のボランティアが付き添う仕組みも考えられるかもしれない。また、外国人母親の中には比較的日本語もできる上、自然に他の母子に配慮したり全体に目配りしたりする人もいて、キーパーソンになりうるのではないかと期待している。この課題解決のプログラムの構想はまだまだこれから形にしていくものであるが、この事例は子育て支援、保健、日本語学習支援などさまざまな展開の可能性を内包していると思う。個人を支援する、という福祉の考えかたから、多様な人をつなぎ、組織やセクターや分野を超えて協働しながらさらに進めていきたい。

### 3 多文化社会に関わるボランティアコーディネーションの専門性形成

#### (1) 「つなぐ」を捉え直す

一般にボランティアコーディネーターは、福祉の対象つまり、障害者、高齢者、子どもといった社会的弱者に対する対人支援が主に重視されており、個別の課題解決を支援することが基本である<sup>14</sup>。コーディネーターが実際手がけているのはもっと幅広い。ボランティア活動をしたい人からの相談や、ボランティアの応援を求める個人、団体や施設からの相談に応じ、双方のニーズを調整してつないでいる。またボランティアのモチベーションを維持できるような側面的な支援も相談対応のプロセスの中にあるし、ボランティアを受け入れた後のフォロー、受け入れる側へのマネジメントに関する相談にもものっている。個人だけでなく、活動の組織化もサポートしている。このように「つなぐ」には、活動希望者に対しても、あるいは応援を求める側に対しても、支援するという姿勢が基本的にある。

そこで、あらためてこの「つなぐ」という意義をもう一度考えてみる。ボランティアコーディネーターは個人の課題解決のために役に立つようにつなぐ、つまり「支援のためにつなぐ」。そこには支援する側とされる側があるということが前提となり、その両者をつなぐことが基本となる。

他方で多文化社会コーディネーターは、個別の課題解決にとどまらず「外国人の社会参加の導き役であると同時に社会を変えていく変革者」<sup>15</sup>であり「現場の課題を解決していくために協働を作り出す専門職」<sup>16</sup>である。そうであるためには、コーディネーターには1つの「国語」や「文化」しか想定していないような既存の制度、仕組み、常識に対する異議申し立ての視点も必要である。

つまり多文化社会コーディネーターは、多文化共生という新しい価値を持つ社

会をさまざまな異なる人や人々と創り出すという視点が不可欠である。したがって、ボランティアコーディネーターが多文化共生の視点でコーディネーションをするなら個別の課題から社会的課題の共通性を見出し、その解決の方策をとともに考える人をつなぎ、巻き込みながら、解決のプログラムを創り出そうとする思いが必要であろう。そのプロセスの中で、社会の仕組みを変える力を生み出すことが可能になる。つなぐことで新しい力が生み出され、多様で多元的に見える個々の課題が社会に共通する問題として認識され、その解決方法を模索し、プログラム化あるいはプロジェクト化される。場合によっては政策提言により法的枠組みをも変えるアドボカシーに発展するような力を持ちうる。

もう1つの「つなぐ」ためのポイントは対等性である。コーディネーション、という言葉にはそもそも「対等にする」という意味がある。両者の間にどのような差異があるのかを見極め、コーディネーターはその差異が小さくなるように働きかける。上下関係を生み出すような「つなぐ」ではない。その試み、プロジェクトにさまざまなアクターの参加を可能にし、それらの立場や役割といった持ち味を生かし、その間を横につなぎながら、対等な関係性をつくりだすように働きかける。組織内の縦割り、組織文化の違い、分野の違いなどを超えて、それらのもつ情報を徹底的に開くように、間に入って行く。こうした対等性を前提に、先に述べた新しい力が生み出されてくる。個々の課題の共通性から社会の課題を見出し、対等な関係性をつくりながら、コーディネーター自身もその場にともにあって、多文化社会を創りだす、そうしたダイナミズムを内包するボランティアコーディネーションが生まれると思う。

## (2) コーディネーター専門性形成からみた「つなぐ」意義

コーディネーターはどのように専門性を形成できるのか。協働実践研究への参加、自身の実践を振り返ってみると、コーディネーターが自分自身を「つなぐ」こと（つながること）によって、専門性形成の1つの方向性があるのではないかと私は考えている。この自分自身を「つなぐ」ことの意義は2つあると思う。

### ①情報収集・ニーズの発見

1つは、自分自身が外へ情報（知）を求めてつながることである。情報収集と言い換えられるかも知れないが、よりたくさんリソースとの接点を持ち、その接点からどのような情報を引き出すことができるのか、それらの情報を足し合わせたら、どんなことができるだろうか。そうした想像力をはぐくんでくれるような引き出しをたくさん持とうとしていた。リソースには法的制度や社会的仕組み

だけでなく、他の組織や支援団体の情報も含まれるし、他の地域の多文化社会にかかわるコーディネーターからの知見というものも含まれるだろう。

また情報収集の中で、ニーズや課題にも出合う。社会変革をめざす、社会的課題の解決を目的とするならば自らのテリトリーではなく、他の中、他と自分との間にニーズや課題を発見しなければならないと思う。このことは2の実践事例で述べたとおり、私自身の実感でもある。

## ②他者と出会う

また違う角度からの重要性もあると思う。コーディネーター自身が他者（よそのコーディネーター、あるいは多文化共生に関わる活動に取り組む人）と出会うことである。専門性を形成することは、身につけるといえるものだけでなく、コーディネーター自身の中のモチベーションを維持し、高めることも重要である。特に、多文化社会にかかわるコーディネーターはもちろん、他の専門家であっても価値観や追求したい社会像が近ければ、彼らとの交流やディスカッションは励まされることが多い。また、コーディネーターは間に入る仕事であるので協働を促すこともあるが、逆に両者の板ばさみにあうこともあるし、ときにはコーディネーターは孤立することもある。また、組織に複数のコーディネーターが配置されていないと、組織内で問題を同じレベルで共有しにくいことがあるかもしれない。そんな場合、組織の外のコーディネーターや多文化共生に関わる活動する人たちと出会い対話することは、コーディネーターの専門性を形成するには、必要不可欠であると感じている。

私がそれを実感したのは、協働実践研究への参加であった。例えば、私がなかなか自分の組織内では共有しにくい難問に直面したとき、その人はその場に居合わせていたわけでもないのに、状況を想像し共感をもって聴いてくれたので、こ

ちらも語ったりすることができた。それによって、自分自身も難問を客観視でき、その難しさは意外に小さいことに気づいたり、解決策を思いついたりすることもあった。したがって、自分自身の立ち位置を確認し、支えてくれるものをもつこと、すなわち他者（仲間）との出会いは1つの専門性形成の重要な視点になると思われる。



コーディネーター研究会

## おわりに

多文化社会を見据えたボランティアコーディネーターとして、専門性とはなにか、またどのように専門性形成がされうるのか。協働実践研究に参加することで、各地のさまざまな取り組みを聞き、コーディネーターの思いに触れて、ときに客観的に理解したり、ときに触発されたりしてきた。そこで気づいたこと、感じたことを自分の現場での実践にどのように活かせたのだろうか。およそ3年にわたる経験を反芻しながら、半ば描写的に本稿をまとめてきた。

個別の相談を1つひとつ拾っていくなかで、あるべき社会の仕組みやプログラムなどを構想し、既存の制度や常識を問い直す。多文化社会の視点で動くボランティアコーディネーターは、ニーズと課題を発見しその解決策を求めて、分野を超えて情報や人をつなぎ、自分もつながりながら道を模索するのも知れない。私はコーディネーターとして、個々の課題を解決しつつ、そこから普遍性を見だし社会変革を多様なアクターと協働しながら促進することをイメージしながら日々活動したいと思う。

この協働実践研究という場は、さまざまなコーディネーターのクロスロードとして、改めて「つなぐ」ことを見直させてくれる機会となった。この場によって社会にどのようなインパクトを与えているかは既存の数値的評価軸では計りきれないかもしれないが、明らかにコーディネーターを自発的にも誘発的にも育成する場となっていたと実感し、改めて感謝している。自分自身を「つなぎ」、つなぐことで出会いがあり、発見があり、喜びがある。専門性を鍛えられる、こうした「場」が日本各地にできることを期待している。

---

### [注]

- <sup>1</sup> 1965年に全国に先駆けて設立された民間の市民活動サポートセンター。大阪を中心に関西地域での事業やプロジェクトが多いが、活動地域は他府県にも広がる。(団体のウェブサイトは<http://www.osakavol.org/index.html>)
- <sup>2</sup> その研究成果をまとめたものとして『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ!』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。役割と形成要素については、同書の山西優二「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」4-12ページを参照。
- <sup>3</sup> 以下の引用は同上書に収められた論文やプレフォーラム(2008)の記録より。
- <sup>4</sup> 同上書、89ページ。
- <sup>5</sup> 同上書、79ページ。
- <sup>6</sup> 同上書、92ページ。
- <sup>7</sup> 同上書、93ページ。
- <sup>8</sup> 名古屋国際交流センター職員。プレフォーラム登壇者。同上書、72ページ。

- <sup>9</sup> 豊中市社会福祉協議会職員。プレフォーラム登壇者。同上書、73ページ。
- <sup>10</sup> 多文化社会の捉え方も自分自身の中で明確になっていった。私は多文化社会とはすべての人々が文化や考えの違いを互いに尊重し共に在ることを意識しながら、共にそのようなコミュニティづくりを目指している社会と捉える。
- <sup>11</sup> 大阪ボランティア協会ではボランティアスタッフと職員はともに協会の運営、事業を担う。両者を合わせて「アソシエーター」と名付けているが、協会の造語である。
- <sup>12</sup> これまで出会った母子とその状況は次のようなケース。バングラデシュの母子（日本語、英語もほとんど話せず夫が通訳。子どもに発育障害）、インドの母子（日本語、英語もほとんど話せず夫が通訳。子どもへの対応の仕方にむずかしさがあった）、出身国に帰りたいという気持ちも強い。中国人母子数組（日本語のレベルはさまざま。将来の就職を見据えて日本語能力をつけたいが託児がなく通えない）、いずれの母子も周囲に家族以外の知り合いや友達がほとんどいないことは共通する課題。
- <sup>13</sup> 保健師の各家庭に対する個別の呼びかけで、一挙に4組の母子が集まった。
- <sup>14</sup> ボランティアセンターは各地の社会福祉協議会に設置されていることが多い。ボランティアコーディネーション機能をもつ独立した民間組織は少ない。ボランティアコーディネーターについて研究会でも取り上げ議論した。『シリーズ多言語・多文化協働実践研究6 コーディネーターってなんだ！？』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2008年、90ページなどを参照。
- <sup>15</sup> 北協保之「-はじめに- 多文化社会に資する人材の養成を大学で行う意味」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2010年、5ページ。
- <sup>16</sup> 杉澤、同上書、16ページ。

## [文献]

- 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究6 コーディネーターってなんだ！？』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2008年。
- 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ！』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。
- 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2010年。